順位	氏名（議席）	発言の要旨
12	下田 良秀（17）	1. 富士市立中央病院ががんゲノム医療連携病院を目指すことについて がんゲノム医療とは、がん患者のがん組織や血液から遺伝子検査を行い、患者ごとの遺伝子異常（変異）を調べ、その情報に基づいた最適な治療（個別化治療＝プレジジョン・メディシン）を行う医療である。厚生労働省が指定するがんゲノム医療中核拠点病院（以下、「拠点病院」という。）を中心として行われており、がんゲノム医療連携病院（以下、「連携病院」という。）はがんゲノム医療を拠点病院と連携し、地域の患者にも専門的な遺伝子解析と医療の窓口・受診機会を広げる役割を持つ病院である。具体的にはがんゲノム検査の説明や同意取得、検査の前処理、基幹病院への検査依頼などを行っており、厚生労働省が2018年から拠点病院として指定・認定を進めている。 がんゲノム医療が必要とされる背景として個別化治療の社会的ニーズの高まりがある。同じがんでも、患者ごとに遺伝子変異や特性が異なるため、画一的な治療では十分な効果が得られない場合が多くなっている。ゲノム解析によってその人に合った治療薬や方法を選択することができる時代になったため、こうした高度な医療へのアクセスが求められている。 がんゲノム医療を集約して行う拠点病院は全国数十か所に限られており、地域格差や、患者の負担軽減（遠方への通院回避）などのため、連携病院が窓口となり、拠点病院との橋渡しを行い、患者が質の高いゲノム医療にアクセスできるようにしている。またゲノム検査は専門的説明や倫理的配慮（インフォームド・コンセント）、遺伝カウンセリングを要するため、地域の医療機関でもこれらが適切に実施できる体制を整える必要がある。 静岡県においては、県立静岡がんセンターが拠点病院とされており、連携病院は静岡県西部に6施設、中部に4施設あるが東部には1つもない現状がある。富士市民もがんゲノム医療を広く受けられるよう富士市立中央病院も連携病院になる必要があると考える。市民の健康と命を守るため富士市立中央病院も連携病院を目指すべきと考えるが市の見解を伺う。 2. 富士市立中央病院における院内開業医師制度の検討について 我が国において自治体の運営する公立病院は、その役割及び社会環境など様々な要因から厳しい経営状況に立たされている。地域医療の最後のとりでとして利益追求よりも公共的使命が優先されており、その結果、どうしても赤字が生じやすい構造になっている現状がある。例えば救急・高度医療・災害拠点としての役割や収益性の維持が難しい診療科を地域医療確保のため継続的に運営しており、赤字につながるケースが多いと言われている。 そのような課題に対する解決策として行われている事例の一つに院内開業医師制度がある。これは代表的な事例として芦屋市立病院において導入されている制度で、病院の内部で独立した診療所やクリニックを開業する医師が存在する仕組みとなっている。病院内に独立した経営体として診療所を構えることができ、医師が経営者となる形態であり、専門性の高い診療科や高度な医療サービスを提供したり、外来診療の効率化を目指したりすることが可能である。他のメリットとしては医師が開業する際の初期コストが抑えられ、自分の診療スタイル・経営方針を追求しやすい等がある。病院としては採算が厳しい科についても多様な診療科を維持でき、専門性を持つ医師を集めることができる。また、患者に対しては診療科の選択肢の維持・追加ができるなどがある。課題としては、医師会との調整や、医師との診療の質の一貫性確保など病院の方針との調整が必要であり、収益配分や施設使用料の設

順位	氏名（議席）	発言の要旨
12	下田 良秀（17）	定、情報共有体制など運用の工夫が求められることとされている。 本市においても、富士市立中央病院の経営は厳しい状況が続いており、様々な経営改善がなされている中で、建て替えを機に院内開業医師制度の導入の検討をしてはどうかと考え、以下質問する。 (1) 診療科ごとの採算性と経営改善の対策について伺う。 (2) 院内開業制度の導入についていかがお考えか伺う。 3. 小中学校におけるバリアフリートイレの拡充について 我が国では、障害者差別解消法や建築基準法等において施設のバリアフリー化を求めている。学校は公共施設の代表であり、誰もが安心して利用できる環境整備が法的な責務となっている。また、多様性尊重社会の進展に伴い、性別や身体的特徴、性自認（ジェンダー）など、全ての違いを受け入れる風潮が強まっている。 学校教育の現場でも様々な変化があり、インクルーシブ教育の推進によって、従来以上に多様な児童生徒を同じ空間で受け入れる必要性が高まっている。さらに特別支援学校だけでなく、普通学校にも障害のある子、LGBT当事者、その他多様な背景の子どもたちのため、小中学校におけるバリアフリートイレ設置の必要性が高まっている。 バリアフリートイレについて障害を持つ子どもの観点で見ると、身体的・発達障害等への配慮として、車椅子や歩行補助具を使う生徒だけでなく、介助を要する生徒、感覚過敏や発達障害の子も、安心して個人のペースで使えるトイレが必要だとされている。通常のトイレでは苦勞する、危険があるなどの相談は現場で実際に多いと伺っている。また心の安心確保として、みんなと同じ場所を使えない、特別扱いされている等と感ずることで、学校生活の満足度や自己肯定感が低下するというデータもあり、バリアフリートイレがあることで、自立心や社会参加意識の向上につながるとされている。 また、性の多様性の観点から、LGBT（特にトランスジェンダー）やノンバイナリーの子どものは、男子・女子トイレしかないという状況で悩みや不安、疎外感を感じやすいと言われている。性自認にそぐわないトイレの利用を強いられることは、心理的苦痛や登校拒否の原因になることも報告されている。そんな中でバリアフリートイレは、性別を問わず誰でも使える、個室でプライバシーが保てるという特性があり、LGBTに限らず多様な性に関する不安を減らす役割を持っている。女子でも男子でもない、どちらのトイレも使いたくないという選択肢に対応することで、安心して学校生活を送れる環境づくりにつながる。これはLGBTだけではなく、例えば不登校やその他多様な事情を持つ子どもにも有効であると考え。さらに、多様性を尊重する社会の実践を子供たちに身近に示す教育的効果も大きく、インクルーシブ教育や人権教育の出発点としても重要だと考える。そこで、本市においても小中学校におけるバリアフリートイレの拡充が必要だと考え、以下質問する。 (1) 富士市の小中学校におけるバリアフリートイレの設置状況について伺う。 (2) バリアフリートイレの設置がない学校及びバリアフリートイレの校舎への設置がない学校への今後の設置予定について伺う。